

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	8,241,058	7,996,728	35,007,642
経常利益 (千円)	165,359	5,800	679,132
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	97,170	27,067	261,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	466,357	269,065	1,234,297
純資産額 (千円)	3,890,314	4,335,729	4,627,811
総資産額 (千円)	23,001,638	22,454,998	22,004,892
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	36.69	10.28	98.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	19.3	21.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経営環境は、日本では規制緩和・法人税引下げ・TPP交渉に行き詰まり感が出てきた一方、消費税引上げの影響は限定的という状況が確認されつつあります。

海外では、米国はFRBによる金融緩和縮小公表の株式相場への影響も無く、むしろ米国経済の底堅さが確認され、欧州はウクライナ情勢という不安定要因を抱えながらもギリシャ国債が3年ぶりに発行される等マネーフローが動き出したことに支えられて総じて堅調に推移しており、中国は第1四半期実質GDPが前年同期比7.4%増にとどまり減速が確認されましたが、一方では小売売上高・工業生産共に高い伸びを示したこともあり、回復の兆しも見えてきました。

しかしながら足元の経営環境は、国内においては円安にもかかわらず依然輸出向け用の生産が盛り上がり欠ける状況となっており、海外も新機種種の量産立上げが遅れていることに加えて、賃金上昇圧力を受けて売上高総利益率が下がってきており、依然として厳しい状況であります。

このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用においては最終メーカーからヒット商品が出たことから増産となったユニットがあった一方、最終メーカーの製品が前期後半より落ち込んだ状況が続いて減産となったユニットがありました。オフィスビジネス機器用は海外への生産シフトによる落込みをカバーできず減産となりました。産業機器・社会インフラ機器用は、最終メーカー製品への需要が回復してきたため増産となりました。人材派遣・業務請負も最終メーカーの生産が落ち込んでいることが主因で減少となりました。この結果、日本の売上高は2,478百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

アジアは、オフィスビジネス機器用中心の製品構成となっている香港・中国深圳子会社は社会生活機器用生産も加わり前年同期とほぼ同水準の売上を確保した一方、中国無錫子会社は主力のオフィスビジネス機器用が回復の兆しはあるもののいまだピークに比べると低い生産水準であることに加えて、産業機器用・社会生活機器用もレンズ組立の大幅減少を埋めるまで時間がかかっていることから減産となりました。この結果、アジアの売上高は5,518百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は7,996百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

損益面では、日本においてはオフィスビジネス機器用の減産による設備稼働率低下、社会生活機器・社会インフラ機器用組立の減産が主因で大幅減益となりました。海外は、香港・中国深圳子会社が2月から実施された最低賃金引上げの影響を受けて大幅減益となったことに加えて、中国無錫子会社は売上減少に伴う設備償却等の負担、従業員絞込みにもかかわらず人件費高騰を吸収できていない状況を反映して引続き苦戦となりました。

以上の結果、連結営業利益は46百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

営業外収支は、人民元安により海外において為替差損が発生した一方、月中借入の抑制等に注力した結果、連結経常利益は5百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

上記に加えて、投資有価証券売却による特別利益、固定資産除却に関わる特別損失、法人税等を加減した結果、連結四半期純損失は27百万円（前年同期は97百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,454百万円（前連結会計年度末比450百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により16,825百万円（前連結会計年度末比626百万円増）となりました。

固定資産は、減価償却及び製造設備の廃棄等により5,629百万円（前連結会計年度末比176百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、18,119百万円（前連結会計年度末比742百万円増）となりました。流動負債は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により12,337百万円（前連結会計年度末比128百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,782百万円（前連結会計年度末比613百万円増）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が減少したこと等により4,335百万円（前連結会計年度末比292百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1 日～平成26年3月31 日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,500		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,631,800	26,318	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,318	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	67,500		67,500	2.50
計		67,500		67,500	2.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,680,391	4,527,256
受取手形及び売掛金	6,962,681	6,864,853
商品及び製品	309,630	281,583
仕掛品	348,019	406,303
原材料及び貯蔵品	4,494,445	4,354,951
繰延税金資産	19,488	26,720
その他	390,341	369,663
貸倒引当金	6,000	5,884
流動資産合計	16,198,998	16,825,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,195,632	4,168,859
減価償却累計額	2,451,799	2,460,397
建物及び構築物(純額)	1,743,833	1,708,461
機械装置及び運搬具	6,145,003	6,068,084
減価償却累計額	4,054,131	4,089,239
機械装置及び運搬具(純額)	2,090,872	1,978,845
土地	459,968	459,968
建設仮勘定	4,483	12,724
その他	623,553	627,197
減価償却累計額	464,479	463,092
その他(純額)	159,073	164,104
有形固定資産合計	4,458,230	4,324,105
無形固定資産	117,322	116,399
投資その他の資産		
投資有価証券	672,590	632,141
保険積立金	447,324	454,013
繰延税金資産	40,952	39,154
その他	104,135	98,397
貸倒引当金	34,662	34,662
投資その他の資産合計	1,230,340	1,189,044
固定資産合計	5,805,894	5,629,549
資産合計	22,004,892	22,454,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,458,410	6,018,479
短期借入金	2,314,454	2,822,641
1年内返済予定の長期借入金	2,218,363	2,374,504
1年内償還予定の社債	195,000	147,500
未払法人税等	46,802	59,693
リース債務	46,001	39,538
賞与引当金	-	22,265
繰延税金負債	233	163
その他	929,122	852,343
流動負債合計	12,208,388	12,337,129
固定負債		
社債	39,000	-
長期借入金	4,959,931	5,615,202
退職給付引当金	63,667	67,192
リース債務	57,007	45,028
繰延税金負債	48,789	45,750
その他	296	8,966
固定負債合計	5,168,692	5,782,139
負債合計	17,377,080	18,119,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,519,052	2,465,660
自己株式	45,875	45,910
株主資本合計	3,892,776	3,839,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,021	40,846
繰延ヘッジ損益	19	10,670
為替換算調整勘定	759,242	537,720
その他の包括利益累計額合計	728,201	486,203
新株予約権	6,833	10,175
純資産合計	4,627,811	4,335,729
負債純資産合計	22,004,892	22,454,998

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	8,241,058	7,996,728
売上原価	7,586,469	7,488,416
売上総利益	654,588	508,312
販売費及び一般管理費	434,304	461,632
営業利益	220,283	46,679
営業外収益		
受取利息	628	1,741
受取配当金	3,559	3,392
消耗品等売却益	4,805	8,757
その他	2,785	2,733
営業外収益合計	11,779	16,626
営業外費用		
支払利息	38,143	33,470
為替差損	22,345	7,096
持分法による投資損失	-	14,207
その他	6,213	2,731
営業外費用合計	66,702	57,506
経常利益	165,359	5,800
特別利益		
固定資産売却益	402	-
投資有価証券売却益	3,530	7,650
保険解約返戻金	7,643	-
特別利益合計	11,576	7,650
特別損失		
固定資産除却損	1,918	529
特別損失合計	1,918	529
税金等調整前四半期純利益	175,018	12,920
法人税等	77,847	39,988
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	97,170	27,067
四半期純利益又は四半期純損失()	97,170	27,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,170	27,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,366	9,825
繰延ヘッジ損益	19	10,651
為替換算調整勘定	348,839	212,523
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,997
その他の包括利益合計	369,186	241,998
四半期包括利益	466,357	269,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,357	269,065
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%となりました。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	154,901千円	156,572千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	58,260	22.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	26,324	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	3,130,741	5,110,316	8,241,058	-	8,241,058
セグメント間の内部売上高又は 振替高	566,802	273,048	839,850	839,850	-
計	3,697,543	5,383,365	9,080,909	839,850	8,241,058
セグメント利益	269,353	29,252	298,605	78,322	220,283

(注)1 セグメント利益の調整額 78,322千円には、セグメント間取引消去4,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,357千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	2,478,468	5,518,259	7,996,728	-	7,996,728
セグメント間の内部売上高又は 振替高	792,277	124,368	916,645	916,645	-
計	3,270,745	5,642,628	8,913,373	916,645	7,996,728
セグメント利益又は損失()	179,080	37,400	141,680	95,000	46,679

(注)1 セグメント利益の調整額 95,000千円には、セグメント間取引消去2,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 97,781千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	36円69銭	10円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	97,170	27,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	97,170	27,067
普通株式の期中平均株式数(株)	2,648,210	2,632,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月24日開催の取締役会において、当社100%出資によりタイに子会社を設立することを決議し、同日設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、タカヤ株式会社が100%保有していたTAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. (現社名はTROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.(以下TTE))の株式50%を平成25年12月27日付で取得をしたことにより、タイに生産拠点を確保することとともに、部材調達と製造委託・販売機能を有する100%子会社「TROIS (THAILAND)CO.,LTD.(以下TT)」を下記の通り設立し、TTEとTTを融合することによってEMSとしての生産体制を構築し、東南アジアをベースとするビジネス拡大を図るものであります。

2. 設立子会社の概要

商号	TROIS (THAILAND) CO.,LTD.
所在地	(タイ王国)チョンブリ県シーラーチャー郡ピントン工業団地 フェーズ
代表者氏名	堀中 光男 (当社執行役員、中国深圳子会社に出向中)
事業内容	電子部品購買 電子回路ユニットの製造委託・販売
資本金	60百万タイバーツ (約195百万円)
設立年月日	平成26年4月24日
当社出資比率	100%
事業年度の末日	12月31日
従業員数	約15名 (平成28年末時点の見込み)

3. 今後の日程

- (1)平成26年 5月：TTE敷地内に約1千㎡の部材保管倉庫建設に着手 (予定)
- (2)平成26年 7月：B01 (タイ国投資委員会)よりIPO (部材調達)のライセンスを取得 (予定)
- (3)平成26年10月：部材保管倉庫完成 (予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。